

# ○ふじみ衛生組合立リサイクルセンターの電気工作物に関する保安規程

(昭和55年10月1日)  
(訓令甲第2号)

## 第1章 総則

(目的)

**第1条** ふじみ衛生組合立リサイクルセンター(以下「当事業場」という。)における電気工作物の工事、維持及び運用を確保するため電気事業法(昭和39年法律第170号。以下「法」という。)第74条第3項において準用する法第52条第1項の規定に基づき、この規程を定める。

(法令及び規定の遵守)

**第2条** 当事業場の管理者及び従事者は、電気関係法令及びこの規程を遵守するものとする。

(細則の制定)

**第3条** この規程を実施するため必要と認められる場合には、別に細則を制定するものとする。

(規程等の改正)

**第4条** この規程の改正又は前条に定める細則の制定又は改正にあたっては、電気主任技術者(以下「主任技術者」という。)の参画のもとに立案し、これを決定するものとする。

## 第2章 保安業務の運営管理体制

(保安業務の監督)

**第5条** 電気工作物の工事、維持及び運営に関する保安業務は、事務長が総括管理し、主任技術者を別表第1のとおり配置してその監督にあたらせるものとする。

**第6条** 主任技術者の保安監督の職務は次の事項について行うものとする。

- (1) 電気工作物に係る保安教育に関すること。
- (2) 電気工作物の工事に関すること。
- (3) 電気工作物の保守に関すること。
- (4) 電気工作物の運転操作に関すること。
- (5) 電気工作物の災害対策に関すること。
- (6) 保安業務の記録に関すること。
- (7) 保安用器材及び書類の整備に関すること。

2 主任技術者は、電気工作物の工事、維持及び運営に関する保安の監督の職務を誠実に行なわなければならない。

(設置者の義務)

**第7条** 管理者は、電気工作物に係る保安上重要な事項を決定又は実施しようとするときは、主任技術者の意見を求めるものとする。

2 管理者は、主任技術者の電気工作物に係る保安に関する意見を尊重するものとする。

3 法令に基づいて所管官庁に提出する書類の内容が電気工作物に係る保安に関係のある場合には、主任技術者の参画のもとにこれを立案し、決定するものとする。

4 所管官庁が法令に基づいて行なう検査には、主任技術者を立合わせるものとする。

(従事者の義務)

**第8条** 電気工作物の工事、維持又は運営に従事する者は、主任技術者がその保安のためにする指示に従わなければならない。

(主任技術者不在時の措置)

**第9条** 管理者は、主任技術者が病気その他やむを得ない事情により不在となる場合には、その業務の代行を行なう者(以下「代務者」という。)をあらかじめ指名しておくものとする。

2 代務者は、主任技術者の不在時には、主任技術者に指示された職務を誠実に行なわなければならない。

### 第3章 保安教育

(保安教育)

**第10条** 電気工作物の工事、維持又は運営に従事する者に対し、当事業場の実態に即した必要な知識及び技能の教育を行うものとする。

(保安に関する訓練)

**第11条** 電気工作物の工事、維持又は運営に従事する者に対し、災害その他電気事故が発生したときの措置について必要に応じ実地の指導及び訓練を行なうものとする。

### 第4章 工事の計画及び実施

(工事計画)

**第12条** 電気工作物の工事計画を立案するにあたっては、主任技術者の意見を求めるものとする。

2 主任技術者は、電気工作物の安全な運用を確保するため、電気工作物の主要な修繕工事及び改良工事の計画を立案し、事務長の承認を求めなければならない。

(工事の実施)

**第13条** 電気工作物に関する工事の実施にあたっては、主任技術者の監督のもとにこれを実施するものとする。

2 電気工作物に関する工事を他の者に請負わせる場合には、常に責任の所在を明確にし、完成した場合には主任技術者においてこれを検査し、保安上支障ないことを確認して引渡しを受ける。

### 第5章 保守

(巡視、点検、測定)

**第14条** 電気工作物の保安のための巡視、点検及び測定は別表第2に定める基準に従い主任技術者において、事務長の承認を経て計画的に実施するものとする。

**第15条** 巡視、点検又は測定の結果、法令に定める技術基準に適合しない事項が判明したときには、当該電気工作物を修理し、改造し、移設し、又はその使用を一時停止し、若しくは制限する等の措置を講じ、常に技術基準に適合するよう維持するものとする。

(事故の再発防止)

**第16条** 事故その他の異常が発生した場合には、必要に応じ臨時に精密検査を行いその原因を究明し、再発防止に遺憾のないよう措置するものとする。

### 第6章 運転又は操作

(運転又は操作等)

**第17条** 主任技術者は、平常時及び事故その他異常時におけるしゃ断器、開閉器その他の機器の操作の順序及び方法等について定めておかなければならない。

2 前項の操作の順序及び方法については、受電室その他必要な機器の設置箇所において見やすい場所に掲示しておかなければならない。

3 主任技術者若しくは代務者又は従事者は、事故その他の異常が発生した場合には、あらかじめ定められた事故の軽重の区分に従い、所定の関係先に迅速に報告若しくは連絡し、又は指示を受け、適切な応急措置をとらなければならない。

4 前項の連絡若しくは報告すべき事項並びに経路は、受電室その他見やすい場所に掲示しておかなければならない。

5 受電用しゃ断機の操作にあたっては、電気事業者と必要に応じて連絡して行うものとする。

### 第7章 災害対策

(防災体制)

**第18条** 非常災害時に備えて、電気工作物に関する保安を確保するために、適切な措置をとることができる体制を整備しておくものとする。

**第19条** 非常災害発生時において電気工作物に関する保安を確保するための指揮監督は、主任技術者が行うものとする。

2 主任技術者は、災害時の発生に伴い危険と認められる場合は、直ちに送電を停止することができるものとする。

### 第8章 記録

**第20条** 電気工作物の工事、維持及び運営に関する記録は、別表第3から別表第5の定めるところにより記録し、これを3年間保存しなければならない。

2 主要電気機器の補修記録は、別表第6に定める機器台帳により記録し、必要な期間保存しなければならない。

### 第9章 責任の分界

(責任の分界点)

**第21条** 電気事業者との保安上の責任分界点は、電力需給契約書に基づく責任分界点とする。

(需要設備の構内)

**第22条** 当事業場の需要設備の構内は、別図第1に示すとおりとする。

#### 第10章 雑則

(危険の表示)

**第23条** 主任技術者は、受電室その他高圧電気工作物が設置されている場所等であって、危険のおそれのあるところには、人の注意を喚起するよう表示を設けなければならない。

(測定器具類の整備)

**第24条** 主任技術者は、電気工作物の保安上必要とする測定器具類を常に整備し、これを適正に保管しなければならない。

(設計図書類の整備)

**第25条** 主任技術者は、電気工作物の新增設、改造等が行なわれた場合における設計図、仕様書、取扱い説明書等については、必要な期間整備保存しなければならない。

(手続書類等の整備)

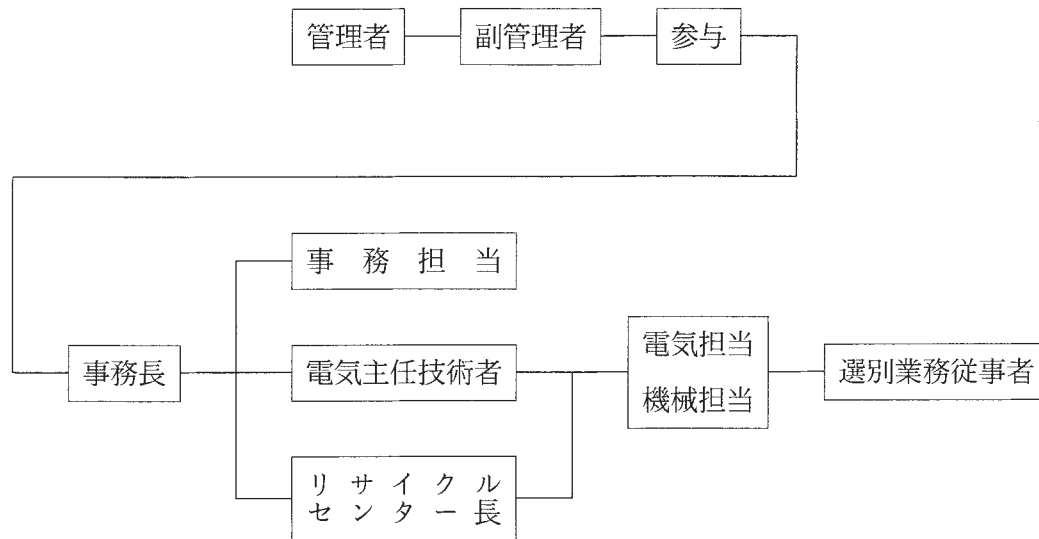
**第26条** 主任技術者は、関係官庁、電気事業者等に提出した書類及び図その他主要文書については、その写しを必要な期間保存しなければならない。

#### 附 則

この訓令は、昭和55年10月1日から適用する。

別表第1

ふじみ衛生組合組織表



別表第2から別表第6まで及び別図第1 (省略)